

令和 8 年 1 月 16 日  
住 宅 局 市 街 地 建 築 課  
総 合 政 策 局 交 通 政 策 課  
不 動 産 ・ 建 設 経 済 局 土 地 政 策 課  
都 市 局 都 市 計 画 課  
鐵 道 局 都 市 鐵 道 政 策 課  
物 流 ・ 自 動 車 局 旅 客 課

## 住宅団地でも課題となっている地域交通の取組を紹介します

### ～第9回「住宅団地再生」連絡会議の開催～

今回の連絡会議では、住宅団地においても課題となっている「地域交通」をテーマとし、自動運転や公共ライドシェア等の導入により「交通空白」の解消等に向けた取組を進める先進事例などの紹介を行います。

<第9回連絡会議の開催概要> ※詳細は別紙をご参照ください。

1. 開催日時：令和8年1月29日（木）14時00分～16時00分

2. 開催形式：Web会議

3. 内容：  
1 国土交通省（住宅局、総合政策局、物流・自動車局）からの情報提供  
2 基調講演

「成熟社会における公共交通の進化と持続可能性への挑戦」

株式会社みちのりホールディングスグループディレクター 深見知秀氏

3 事例発表

4. 参加方法：

・連絡会議会員以外で傍聴を希望される方は、令和8年1月26日（月）12時までに、以下の Microsoft Forms より必要事項を記入のうえ申し込みください。

<https://forms.cloud.microsoft/r/uqVULsCT1N>

※本申込で取得した個人情報は適切に管理し、必要な用途以外に利用しません。

・Web会議のアクセス数に限りがありますので、希望者多数の場合は1団体等につき1人に限らせていただく場合がございます。

※ 会議資料は、後日、連絡会議ホームページに掲載します。

<「住宅団地再生」連絡会議の概要>

1. 目的

- ・人口減少・少子高齢化の状況下で、空き家の増加、土地利用需要との乖離等の問題が生じている郊外住宅団地の再生を図るため、地方公共団体、民間事業者等の関係者と住宅団地再生の進め方に関する情報共有等を行う場として、平成29年1月に設立。
- ・住宅団地の再生・転換方策について、先進事例の研究、調査、意見交換等を実施。

2. 構成員 計298団体（R8.1時点）

- ・民間企業等（鉄道・不動産・住宅・建設・金融等） 67団体
- ・地方公共団体、独立行政法人等 231団体

3. 連絡会議ホームページ

[http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku\\_house\\_tk5\\_000067.html](http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk5_000067.html)

【問い合わせ先】

住宅局市街地建築課市街地住宅整備室 竹之内、梅澤（連絡会議事務局窓口）

電話 03-5253-8111（内線39-663、39-665）、03-5253-8517（直通）

## 第9回「住宅団地再生」連絡会議 プログラム

日 時：令和8年1月29日（木）14時00分～16時00分（Web開催）

**主な内容：**

○国土交通省からの情報提供

テーマ	説明者
「住宅団地再生に向けた国土交通省住宅局の取組」	住宅局
「「交通空白」の解消等に向けた 地域交通のリ・デザインの全面展開」	総合政策局
「自動運転の普及・拡大に関する取組」	物流・自動車局

○基調講演：

テーマ	講師
「成熟社会における公共交通の進化と 持続可能性への挑戦」	株式会社みちのりホールディングス グループディレクター 浅見 知秀 氏

○事例発表：

テーマ	発表者
「塩尻市における自動運転導入の効果と今後の展望」	長野県塩尻市
「桜ニュータウンにおける地域連携公共ライドシェアの取組及び高齢化が進む筑波・茎崎地区における移動手段の構築について」	茨城県つくば市
「公共交通の進化が地域の価値向上に与える影響」	Via Mobility Japan 株式会社 カントリーマネージャー 加藤 忍 氏

○郊外住宅団地は、人口減少・少子高齢化の状況下で、空き家の増加、土地利用需要との乖離等の課題が発生。

○このため、地方公共団体、民間事業者等の関係者が**「住宅団地再生」連絡会議**を設立(H29.1.30)。

○会議では、住宅団地の再生・転換方策について、先進事例の研究、調査、意見交換等を実施。

民間企業等(鉄道・不動産・住宅・建設・金融等) 67団体

地方公共団体、独立行政法人等 231団体 計 **298団体** (R8.1時点)

○会長:横浜市 副会長:大分市

事務局:国土交通省(住宅局、総合政策局、不動産・建設経済局、都市局、鉄道局、自動車局)、住宅金融支援機構、住宅生産振興財團

**【背景】** ●同一時期に大量な住宅供給が行われた結果、入居世帯の年齢階層が極端に偏っている。

●現在、急激な高齢化と人口減少に直面しているが、今後、**単身高齢世帯の増加、世帯滅失が進行する**。子世代の居住や新たな居住者の入居が進まない場合、**空き家の増加、まちの存続危機**につながる。

## 【戸建分譲住宅団地の年齢階層の推移のイメージ】

①街開き当時(～概ね10年) ②街開きより概ね～20年

